

2026年度第1学期 北九州市立大学大学院社会システム研究科 博士研究員募集要項

博士研究員について

社会システム研究科博士後期課程を修了し、博士の学位を有する者が、修了後も研究活動を継続するにあたり、正規の所属先を持たないことが研究活動の妨げや、研究経験の空白期間とならないよう、博士研究員の名称を一定期間付与し、修了生の研究活動支援を図るとともに、本研究科の研究活動の活性化及び進展を図ることを目的としています。

なお、博士研究員と本学との間に雇用関係はなく、給与、旅費、宿泊費およびその他研究活動に要する経費の支給はありません。

1 申請資格

本学大学院社会システム研究科博士後期課程を修了し、博士の学位を取得した者で、原則として、学位取得後3年以内の者とする。(申請する受入開始月の前月に学位取得見込の者を含む。)
外国籍の方が、日本国内で引き続き研究活動を継続する場合は、申請する研究期間終了までの間、本研究科博士研究員の身分に関係なく日本の在留資格があること。

2 受入人数

若干名

3 受入開始時期及び受入期間

2026年4月1日(水)から6か月以上1年以内

(※2026年10月1日(木)からの受入れについては、8月下旬に募集を行う予定です。)

4 申請書類

(1) 博士研究員申請書(所定様式)

(2) 履歴書(所定様式)

(3) 在留カード又は特別永住者証明書の写し

※(3)については、外国籍の方が日本国内に居住して研究活動を行う場合に提出して下さい。

(4) 研究成果報告書

※(4)については、研究期間の延長を希望する方のみ博士研究員研究成果報告書（所定様式）を添えて提出して下さい。

5 申請手続

(1) 申請受付期間

2026年2月16日（月）～2026年2月24日（火）

(2) 申請方法

① 窓口に持参する場合

本学に持参する場合は、学術振興課社会システム研究科窓口にて受付けを行います。

<受付時間>

8：30～12：00、13：15～17：00

※ 12：15～13：15は窓口を閉室します。

② 郵送する場合

必ず速達・簡易書留郵便で、申請受付期間内に到着するように郵送してください。ただし、申請受付期間最終日の前日以前の発信局（日本国内）消印のある速達・簡易書留郵便に限り、申請受付期間終了後に到着した場合でも受理します。

<送付先>

〒802-8577 福岡県北九州市小倉南区北方四丁目2番1号

北九州市立大学学術振興課教務第三係社会システム研究科担当

※ 封筒の表に「博士研究員申請書在中」と朱書きで記入してください。

6 選考方法

選考は、書類選考により行います。

※必要に応じて面接を行う場合があります。

7 選考結果通知

選考結果は、受入責任者を通じて通知します。電話での問い合わせには応じません。

お問い合わせ先

北九州市立大学学術振興課教務第三係
社会システム研究科担当

〒802-8577

北九州市小倉南区北方四丁目2番1号

T E L : 093-964-4021

E-mail : daigakuin@kitakyu-u.ac.jp

年　月　日

北九州市立大学 学長 様

博 士 研 究 員 申 請 書
(新規・延長)

北九州市立大学大学院社会システム研究科博士研究員取扱要領第1条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

氏名 (自署)			
生年月日	年　月　日		
国籍		※在留期間 満了日	※外国籍の方で日本国内に居住して研究活動をされる方は記入して下さい。 年　月　日
研究期間	年　月　日～年　月　日		
主な研究活動地	(国)	(都道府県等)	
研究課題名			
研究概要			
受入責任者氏名 (自署)			

学位(博士)請求論文 題目	
学位取得時 研究指導教員氏名	

履歴書

年月日現在

氏名			
生年月日	年月日		
現住所			
E-mail			
電話番号	(携帯電話：)		
学位	年月	博士()	(甲第 号)
職歴			
年月	事項		
免許・資格			
年月	事項		
学会及び社会における活動等			
年月	事項		
賞罰			
年月	事項		
上記のとおり相違ありません。		年月日	
氏名(自署)			

年　月　日

北九州市立大学大学院
社会システム研究科長 様

博士研究員研究成果報告書

北九州市立大学大学院社会システム研究科博士研究員取扱要領第5条の規定に基づき、
次のとおり報告します。

氏名 (自署)	
受入責任者 (自署)	
研究期間	年　月　日～年　月　日
研究課題名	
研究成果の概要	
研究業績 (上記研究期間内の業績があれば、(1)論文、(2)著書(翻訳・分担執筆等含む)、(3)学会発表、(4)その他、に区分し、記載すること。投稿中、受理、印刷中の場合は、その旨を明記すること。) ※業績に関する資料を添付すること。	(1)論文
	(2)著書(翻訳・分担執筆等も含む)
	(3)学会発表
	(4)その他